

近代日本の野外教育史に関する一考察： イギリス・ドイツ・アメリカの影響

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山脇, あゆみ メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/25328

近代日本の野外教育史に関する一考察

—イギリス・ドイツ・アメリカの影響—

人間社会環境研究科 人間社会環境学専攻

山 脇 あゆみ

A Study on Outdoor Education in Japan -Influence by Great Britain, Germany, and America-

YAMAWAKI Ayumi

Abstract

It is said that the concept of outdoor education in Japan is based on America. Although it has been influenced by America since the 1950's, outdoor education activities had been a part of Japanese education since the early 1900s, including mountain-climbing, hiking and school excursions. This study investigates the nature of outdoor education in Japan from the 1900s until the present by analyzing earlier researches on outdoor education. The result indicates that Japanese outdoor education was influenced by Great Britain and Germany as well as America until 1980. Specifically, Japanese outdoor education was influenced by British boy scout activities from 1910 to 1920 and by the German youth movement Wandervogel from 1920 to 1930. Although World War II curtailed Japanese outdoor education, it came to be deeply influenced by America thereafter and has continued to develop on the model of American organized camping.

Key Words

Outdoor education, History

1. はじめに

現在、我が国における「野外教育」という用語は、アメリカでその理念と方法が確立された「Outdoor Education」¹⁾の訳語として使用されることが多い。アメリカでは、1940年代に野外教育が注目を集めるようになり、1950年代から1960年代にかけてJ. W. Smithらによってその理念と方法が確立された²⁾。そしてその理念と方法が、戦後の日本にもちこまれ、現在の日本の野外教育が組織キャンプを中心として展開されるに至っている。組織キャンプとは、よく訓練された指導者のもと、教育目的をもったプログラムを実施する

野外での共同生活であり、このような、組織キャンプを中心として展開される活動を指して使用される「野外教育」という用語は、アメリカからの影響を強く受けた用語である。

しかし、日本の野外教育は、アメリカの野外教育の理念が取り入れられる1950年代以前から様々な形で展開されており、現在の組織キャンプの原型ともいえる少年団やYMCAの青少年活動やキャンプ活動が1900年代初頭から展開されてきた。

井村³⁾は、1900年代初頭には日本独自の野外教育が展開されていたと述べており、学校登山や遠足、修学旅行等、校外学習の一環として自然を活用した教育が1889年頃から実施されてきたこと

を報告している。また、井村⁴⁾は、野外を活用して行われる教育という意味で、野外教育という用語が我が国で初めて使用されたのは、1919年に発行されたプロトン著、大阪結核予防協会訳『野外学校』⁵⁾であったことを明らかにしており、さらに、1923年には鶴飼盈治による『日本アルプスと林間学校』⁶⁾において、野外を活用した教育活動を意味する用語として野外教育という用語が使用されている⁷⁾。そして、この時期には、小田の『野外学校の学理と実際』⁸⁾において、「国に於ける野外教育の歴史は先ず臨海学校と相前後して林間学校の発達をみた、それで現下の状況としても此の両者は殆ど相並びて殷盛を極めて居る。特に大正十年に抵つては其開催数に於いて其前年迄の数倍に達して居る。三大都市の各学校は実に臨海の何れか夏季児童教養にたづさはらないのを恰も人後に墮つる恥辱であるかの如く思つて居るらしく見える。」という記載が残されている。このことから、戦前から野外教育という考え方を取り入れた活動が展開されてきたことが分かる。

また、我が国では臨海学校や遠泳といった水辺活動も盛んに行われてきた。我が国には、古来自然環境下で発達してきた泳法があり、そのような泳法は日本泳法と呼ばれ、現在も受け継がれている。現在石川県に残っている古式泳法清記流では、大正14年から学校の遠泳実習や臨海学校などにおいて清記流の泳法を取り入れた水辺活動が実施されてきたことが報告されており⁹⁾、このような活動も我が国において展開されてきた野外教育活動と言えるであろう。

このように、我が国にはアメリカによる野外教育の理念と方法が取り入れられる以前から、野外教育が展開されてきた。それゆえ、「野外教育」という用語は、その用語がもつ意味や実態に関して様々な解釈が可能であり、不透明な部分が多く、いまだ明確な概念規定や定義付けがなされていないのが現状である。自然体験活動の必要性が指摘され、野外活動の指導者の育成が求められる現在、この野外教育という用語について整理する必要があるといえよう。

そこで、本研究では、我が国における野外教育という用語を整理するための一資料として、現在の組織キャンプにおいて実際に行われている登山やボーイスカウト運動、ワンダーフォーゲル運動、YMCA等の活動を中心に先行研究を整理し、1900年代以後、今日の野外教育の形態が定着をみせる1980年代頃までの日本の野外教育の歴史についてこれらの活動がどのような影響の下に展開されてきたのかを明らかにし、それらの系譜を分類することを目的とした。

2. 野外教育の定義と概念

野外教育には、これまでに50以上もの定義が挙げられており、ひとつには絞られていない。全米保健・体育・レクリエーション協会(AAHPER)から刊行された小冊子『Outdoor Education』では、野外教育(Outdoor Education)を自然との関係として解釈しており、次のように述べている。「野外教育は、野外で行われる、野外のための学びを意味している。野外教育は、野外における、野外のための学びを通して、カリキュラムを強化する手段であり、理科や数学のように単独で行われる科目と切り離すことはできない¹⁾。(筆者抄訳)」

また、我が国における野外教育について、その意義や目的の確立を試みてきた江橋は、1964年に出版した『野外教育』の中で、「野外教育とは野外での学習をいうのであり、天然の諸資源、および野外という場で見出される生活の場と直接結びつく、教師と子どもの学習活動を包括するものである。換言すれば、教育の目標を達成するために、自然環境を楽しみ、理解し、賢明に利用することを含むところの直接的な学習経験により、野外教育は構成される¹⁰⁾。」と述べており、その後1987年の『野外教育の理論と実際』の著書の中で、我が国の野外教育の定義として、「野外教育とは、すでにある教科と同じように新しい教科目ではなく、教育の方法として野外ないしは学校外の自然資源、社会・文化資源を教育のために利用しようとする教育の方法である¹¹⁾。」と掲げている。

すなわち野外教育とは、教育の諸目標を達成するために天然自然や野外を活用しようとする教育の方法であり、Donaldsonは、その具体的な内容として、1、野外における教育 (in outdoor)、2、野外についての教育 (about outdoor)、3、野外のための教育 (for outdoor) をあげている¹²⁾。

これらを総合して考えると、野外教育は、教育の学習成果を高めるために野外を積極的に活用しようとするものであると言える。

そこで、本研究では、野外教育を自然を背景として営まれる全教育的活動として包括的に捉え、学校教育のみならず、YMCA、YWCA、少年団、ワンダーフォーゲル運動など、種々の社会教育方面の活動も含むものとして捉えた。

3. 1900年代初頭から戦前までの野外教育

3.1 日本独自の野外教育

1889年頃から1900年代初頭にかけて、我が国の野外教育は、遠足や修学旅行、学校登山を中心に展開されてきた^{13),14)}。1918年に発行された文部省普通学務局編『夏期休暇中ノ體育的施設ニ関スル意見』¹⁵⁾は、夏期休暇中の一時的な施設を扱ったものであり、林間学校や臨海学校を取り上げている。これによると、「以上ノ目的ニ対シ如何ナル手段ヲ採ル可キカハ最モ考慮ヲ要スル所ニシテ先ズ第一ニ考エルベキコトハ収容者ヲ家庭ヨリ日々一定ノ場所ニ通ハシムル方法即半聚落 (Halbkolonie) ニヨルカ、全然一定ノ地ニ移住セシムル方法即全聚落 (Vollkolonie) ニヨルカ、或ハ一定期間絶エズ甲地ヨリ乙地ニ移動スル遍歴聚落 (Wanderkolonie) ニヨルカヲ考ヘザル可カラズ。抑モ休暇聚落 (Ferienkolonie, Vacation-colony) ハ虚弱児童ヲ集メテ合理的ニ養護ヲ施サントシテ発達シタルモノナルガ故ニ欧米ニ於テハ虚弱児童ヲ主眼トシテ来リシガ漸次世運ノ発達ニ伴イ、健康者ノ養護ヲモ目的トナスニ至レリ。例エバ遍歴聚落ノ如キコレナリ。然レドモ我国ニ於イテハ虚弱児童ニ対スルヨリモ寧ロ健康者ニ対シテ多ク行ハルルノ傾向アルガ故ニ、茲ニハ休暇聚落ハ虚弱者ニ対スルノミナラズ、健康者ニ対スル

施設ヲモ意味スルモノトシテ述ベントス。」と述べられており、欧米で行われている休暇集落 (Ferienkolonie, Vacation-colony) は、虚弱者を対象に発達したものであるが、日本の体育施設によって夏期休暇中に行われる事業は、虚弱者よりもむしろ健康者を対象に実施されていたことが指摘されている。

また、橋本は、主として虚弱者を対象とした林間学校は完全に欧米の模倣であるのに対して、強壯者を対象とした学校登山は、我が国独特の風土、文化のもとに野外を背景に発生した教育の一端であり、広範に、組織的に行われ始めているのは、我が国独自の活動であると述べている¹²⁾。我が国には、3000Mを超える山はそれほど多くなく、学校登山のように組織的に登山を実施するには適した地形が広がっていると言えよう。この日本独特の地形や気候が、このような健康者・強壯者を対象として実施される野外教育を発展させたと考えられる。

我が国において、最初に学校登山についての記事があらわれたのは、1905年 (明治38年) の東京府第一高等女学校において8月11日から行われた同校教諭渥美鋭太郎をリーダーとする総勢25名の富士山集団登山であった¹⁶⁾。さらに、1907年 (明治40年) には、東京大久保の高千穂小学校の富士山登山¹⁷⁾が、1909年 (明治42年) には、静岡県の富士郡大宮尋常高等小学校の教師7名によって引率された生徒80余名の富士山集団登山¹⁸⁾が記事に紹介されており、学校登山は1900年代初めに学校行事として普及し始めたことがうかがえる。

そして、学校登山は1920年頃にはさらに著しい普及を示す (表1参照)¹⁶⁾。現在の学校登山は野外活動の一つであり、野外教育のごく一部を形成するものにすぎない。しかし、学校登山が普及し始めた当初は、この普及の早さからも、野外教育の中心的な活動として展開されていたと考えることができるだろう。

山本は1890年に第二次小学校令によって学級が成立して以来、集団としての訓育が強められ、遠足、修学旅行などの学校行事が我が国の教育に

大きく組み込まれてきたと述べており¹⁹⁾、学校登山の他に、修学旅行や遠足も当時の野外教育の大きな役割を担ってきたと考えられる。

この、修学旅行や遠足は、1885年頃（明治10年代後半～20年代）から、集団訓練の要素を含む活動として学校教育の中に組み込まれるようになっていった²⁰⁾。山本は、『学校行事の成立と展開に関する研究』²¹⁾の中で、茨城県土浦市立真鍋小学校の『学校史』に記載されている、明治期後半に卒業した人たちによる学校の思い出についての文章を紹介しており、そこには、「楽しみに遠足がありました」「いまの子供以上にたのしいものでした」などと遠足や修学旅行が生徒に喜んで受け容れられていたことが述べられている。

表1 学校登山の普及状況

年 学校	1920	1921	1922	1923	1924	1925
小学校	12	54	116	—	—	—
中学校	12	31	47	—	—	—
女学校	6	10	14	—	—	—
合計	30	95	117	229	366	365

3.2 イギリスによる影響

我が国の野外教育に、イギリスの影響が見られるようになるのは、1910年～1920年頃である。1910年には、軍部の参謀本部によってイギリスのボーイスカウトの創始者ベーデン＝パウエルの著書、「Scouting for Boys」²²⁾が翻訳され、「少年兵団」が出版されている²³⁾。さらに、1912年には、児童雑誌『小学生』²⁴⁾に「英国少年の武者修行」と題した英国少年のキャンプ生活、野営生活の様子が、当時の広島高等師範学校長北条時敬先生によって掲載された。

ボーイスカウトは日本において「少年団」「少年義勇団」「少年兵団」などと訳されており、1913年には、東京少年団、1914年には岳陽少年団、静岡少年団、大阪少年義勇団、1915年には、京都少年義勇軍など少年団の結成が相次ぎ、イギリスのボーイスカウト運動の影響を受けた組織が

結成されていった²⁵⁾。そして、1922年4月、英国皇太子が来日し、それを機に東京で開かれた少年団日本ジャンボリーには、各地方で結成されていた少年団が数多く参加し、少年団が一堂に会する機会となった。当時の総裁、五島新平は、少年団について次のような感想を語っている²⁶⁾。

然るに意外にも、ジャンボリーは自分の予想を裏切り、非常な好結果を得、殊に地方少年団の熱心と努力は、少年団なるもの^(ママ)の必要を一般に諒解せしめ、全国にこれが普及を計る好機会を作ったのである。

このジャンボリーを機に、1922年に少年団は少年団日本連盟として統一され、全国組織となった。

この少年団のキャンプ活動は、イギリスのボーイスカウトの方法論を採用した活動が中心であった²⁷⁾。ボーイスカウトのキャンプの方法は、6～8人の青少年を「パトロール（班）」として組織し、大人の指導者が間接的にこれを指導する「パトロール・システム」を採用したものであり、現在の組織キャンプの原型とも言える形態である。つまり、この時期、我が国では現在の組織キャンプの原型とも言えるキャンプ活動が実施されていたのである。さらに、1925年には少年団日本連盟によってスカウトの方法論を主とした、キャンプの指導者養成が開始された。

田中によると、少年団の構成員は義務教育層が主たる構成員であったことが報告されている。また、日本のボーイスカウトについて民俗学者の宮本常一は次のように観察している²⁸⁾。

（ボーイスカウトは）しだいに国内にのびてくるのであるが、この少年団の中には、日本の少年たちにとって、異質に感じられるものがふたつあった。ひとつは指導者とか役員の中に在郷軍人の多いことであり、その二は国際性からくる一般日本人との感覚のずれであった。したがってよい指導者をもつものとそのあたりしさに心をひかれるも

のがこれに参加したのであって、田舎の子供たちがこれに参加することは少なかった。つまり都会的な性格をたぶんに持っていたのである。

このことから、少年団の活動は都市部の富裕層を基盤に展開されていたことがうかがえる。つまり、現在野外教育の中心的な活動として展開されるに至っている組織キャンプの原型とも言える形態をもった少年団のキャンプ活動は、都市部の富裕層の義務教育世代を中心に展開されていたのである。

3.3 ドイツによる影響

野外にでて自然環境を歩き廻り、浩然の気を養うという野営活動の特性をもつワンダーフォーゲル運動は、戦前、ドイツからの影響で展開されるようになった活動である。

我が国において、ドイツの野外活動の影響がみられるようになったのは、1918年頃である。この頃から、雑誌等でドイツのワンダーフォーゲルが野外生活として紹介されるようになった。そして、1930年頃からワンダーフォーゲル運動が実際に展開されるようになっていった²⁹⁾。

我が国におけるワンダーフォーゲル運動の起源には社会人起源と大学生起源の二つの源流をみることができる³⁰⁾。

社会人起源のワンダーフォーゲル運動は、「財団法人奨健会」（以下奨健会と称す）が、1931年（昭和6年）に出口林次郎を指導者として第1回ワンダーフォーゲルを行ったのが最初である。そして、1933年（昭和8年）4月29日に行われた、高尾へのワンデリングを転機として奨健会ワンダーフォーゲル部が設立された。これが、社会人起源のワンダーフォーゲル運動である。

大学ワンダーフォーゲルの起源は、「駿台あるこう会」であった³¹⁾。駿台あるこう会とは、明治大学のワンダーフォーゲル部の前身である。奨健会の出口によって、明治大学の駿台あるこう会は1936年にワンダーフォーゲル部と名称変更がなされた。大学において初めてワンダーフォーゲル

部が設立されたのは、1935年の立教大学である。同年に、慶応義塾大学もワンダーフォーゲル部を設立している。そして、この後、大学の体育会の部としてワンダーフォーゲル運動はより広く展開されるようになっていく。

その他のワンダーフォーゲル活動としては、奨健会の第1回ワンダーフォーゲルが実施された1931年と同年の11月、東京 YMCA が渡鳥会と銘打ってワンデリングを実施した。また、翌1932年には、大阪市が大阪遠足聯盟を結成し、関西のワンダーフォーゲル運動の展開に大きく貢献した²⁹⁾。

ワンダーフォーゲル運動は、主に奨健会と大学が相互に関わりながら展開されており、主に大学生以上の年齢層の人々を中心に行われていた。奨健会ワンダーフォーゲル部は会員の資格を15歳以上の勤労者と定め、毎月1～3回程度ワンデリングを実施していた。会員の数は、1943年には全国で6443名に増加していたことが奨健会会報に記されている³²⁾。

このように、ドイツからの影響を受けて展開されるようになったワンダーフォーゲル運動は、1930年頃から大学生以上の世代を中心に広まっていった。

3.4 アメリカによる影響

戦前、YMCA によって展開されていた野外活動は、アメリカによる影響を受けて展開されていた³³⁾。YMCA によって最初に実施された教育的サマーキャンプは、大阪 YMCA 少年部の六甲山麓南郷山でのボーイズキャンプであった³⁴⁾。このキャンプの目的は、「定められた日常日課に基づき、独立自営の精神を以て共同一致の自主的生活をなし、厳格なる気風と規律正しき習慣とを養う。」³⁵⁾という、アメリカの少年のための推奨プログラムにのっとったもので、そこで実施されたプログラムは、今日の組織キャンプにおいて実施されているプログラムの原型とも言えるものであった。

そして、YMCA による最初の組織キャンプは、1922年に日光中禅寺湖畔において、日本 YMCA 主催で、当時の北米 YMCA 同盟派遣主事 G.S.パ

ターソンや東京 YMCA 主事の鈴木栄吉の努力によって実施されている。

その後も、1929年に雲仙にて日本最初の国際年長少年キャンプが実施され、1930年には淡路島における大阪 YMCA キャンプ、山中湖、野尻湖における東京 YMCA キャンプ、辻堂海岸における横浜 YMCA キャンプ等、青少年を対象とした教育的キャンプが実施されるなど、幅広くキャンプ活動が行われるようになっていった。

1931年には、アメリカ・キャンプディレクター協会の方針に従って「教育キャンプ指導者講習会」が実施され、キャンプ指導者の養成が行われた³⁶⁾。そしてその翌年1932年には、その講習会に参加した横田栄三郎、古田誠一郎、綿織卓夫、宮崎忠勝、矢野豊一等によって日本基督教教育キャンプ協会が設立され、以後第二次世界大戦が始まる1939年まで毎年、組織的キャンプの指導者講習会が開催されるようになった。また、1932年には、第2回国際年長少年キャンプが実施されている^{28), 29), 30)}。

戦前、YMCA の実施していた組織的キャンプは、以上のように、アメリカから影響を受けて展開されていた。このアメリカの組織的なキャンプは、小集団活動を基本としたイギリスのボーイスカウトの影響を受けて確立されていったものであり³⁷⁾、アメリカからの影響は同時にイギリスと融合した形での影響であったとも考えられる。YMCA は主に青少年を対象として、組織的なキャンプを実施しており、学童期から青年期の世代を中心に YMCA による組織的キャンプが展開されていたと言える。

4. 第二次世界大戦中の野外教育

第二次世界大戦中の我が国の野外教育は、軍事訓練という意味合いが強くなった時期であった。山本は、戦時中の学校行事は、皇国主義的な要素を強くもち、戦争と直結する形で実施されていたことを指摘しており、学校登山や遠足等の行事の質的変化がうかがえる³⁸⁾。戦時中の遠足や宿泊を伴う活動は、「遠足鍛練」や「宿泊訓練」などと

表記されることが多く³⁹⁾、身体鍛練や訓練の要素を含んだ活動として実施されていたと考えられる。つまり、この時期の我が国の野外教育は戦争と直結し、戦争の遂行を支援する教育の一環としても実施されていたと考えることができよう。

イギリスの影響を受けて組織され、キャンプ活動を展開していた少年団の活動は、1941年に解散するとともに「大日本青少年団」に統合され、少年団を組織していた少年たちは、戦争へ駆り出されるようになった⁴⁰⁾。

また、ドイツの影響を受けて実施されていたワンダーフォーゲル運動は、第二次世界大戦を機に廃部が相次ぎ、事実上、戦時中のワンダーフォーゲル運動は廃止されていたと言える²⁸⁾。アメリカの影響を受けて展開されていた YMCA による組織的キャンプは、戦時中には開催されなかった⁴¹⁾。

以上のように、戦前に諸外国から影響を受けて展開されていた我が国の野外教育活動は、第二次世界大戦を機にその流れが途絶え、そして、我が国独自の野外教育は、皇国主義にのっとり、戦争に直結した形で実施されるようになった。また、日野によると、戦時中のキャンプ活動は、軍事訓練の場として活用されるようになり、軍事的な色合いが濃くなっていったと報告されている⁴²⁾。

5. 戦後の野外教育

5.1 日本の教育行政主体の野外教育

戦後、我が国の野外教育は、アメリカの影響を強く受けた形で展開される。1950年～1960年代にかけて、アメリカで確立された「Outdoor Education」という用語が使用されるようになり、日本で展開される野外教育活動にはアメリカの影響が色濃く現れ始める。

戦後の我が国では、組織キャンプの果たす教育的役割が教育行政当局に認められるようになり、1955年7月、文部省は青少年の野外旅行の奨励についての通達を出した⁴³⁾。この趣旨の中で、各都道府県教育委員会が中心となり、青少年のためのグループ単位（5～10名）での野外旅行の奨励と、その振興のための研究協議を実施することとして

いる⁴⁴⁾。

その後の1960年代は、今日の我が国の野外教育の基盤となる年であったと言える。1961年には、国内のスポーツ振興を図る目的で「スポーツ振興法」が制定され、この法律第10条では、野外活動の普及奨励について次のように規定されている。

国及び地方公共団体は、心身の健全な発達のために行われる徒歩旅行、自転車旅行、キャンプ活動その他の野外活動を普及奨励するため、コースの設定、キャンプ場の開設、その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない⁴⁵⁾

このように、国内での野外教育への理解が深まる中、1963年には大阪府の能勢に、我が国はじめての総合的な野外活動センターとしての「大阪府総合青少年野外活動センター」が仮開設され、その後1967年に全施設の完成とともに正式に開設された。

1968年には、野外活動施設整備費の国からの補助が開始され⁴⁶⁾、地方公共団体が設置しようとする野外活動施設の建設費3分の1を国が補助することができるようになった。この施設は主に教育委員会の保健体育課所轄のものであるが、1970年以後、社会教育団体関係の施設として「公立少年自然の家」の建設についても国庫補助が実施されるようになった⁴⁷⁾。この少年自然の家は、「少年（義務教育諸学校の児童、生徒をいう。以下同じ）を自然に親しませ、自然の中での集団宿泊生活を通じてその情操や社会性を豊かにし、心身を鍛練し、もって健全な少年の育成を図ることを目的とする社会教育施設」⁴⁸⁾であると定義されている。そして、施設の施設内容は、宿泊室、食堂、厨房、浴室、医務室、談話室、研修室、体育室、事務室、さらに、活動を行うために必要なキャンプ場やハイキングコースなどによって構成されており、組織キャンプを実施するために必要な施設の整備が進められていった。

さらに、1975年には、文部省の「学制百年記

念事業」として「国立少年自然の家」（現在の国立青少年自然の家）が全国13か所の予定で設置されることとなり、その第1号が高知県室戸に設置された。現在では、これらの「国立青少年自然の家」、「国立青少年交流の家」は、独立行政法人国立青少年教育振興機構によって運営・管理されており、全国28カ所に設けられている。それぞれの施設で実施されている事業は、組織キャンプだけでなく、学校の長期宿泊活動など様々であるが、その内容は体験を通じた教育という観点が重要視されており、体験を通じた青少年の自立を目的として実施されている。そして、1980年の文部省調査によると、これらの公立、国立の少年自然の家は、主に学校や地域の利用が中心で、延べ25122団体、214万7947人の子供たちが利用していたことが報告されている⁴⁹⁾。

以上、戦後から1980年頃までの我が国の野外教育活動をみてきたが、戦後の我が国の動向はアメリカによる組織キャンプの影響を多大に受けて施設建設等も実施されており、この戦後30年間に、組織キャンプを中心とした野外教育活動の定着を見ることが出来る。

組織キャンプを中心とした野外教育が定着を見せる1980年以降、現在に至るまで、国立の施設、県立の施設、民間による施設等、青少年の教育施設は増加し、2007年の『社会教育調査』では、青少年教育施設の利用について、延べ団体5万2498団体、603万5092人の利用が報告されている⁵⁰⁾。この増加の要因として、学校教育の中で青少年施設が進んで利用されていること、それに従って、一般への認知度が高まったことなどが考えられる。

5.2 イギリスからの影響

1946年12月、GHQ（連合国最高司令官総司令部）は、旧少年団日本連盟系のボーイスカウトにつき、再建を支持する方針を打ち出した⁵¹⁾。ボーイスカウト再建について出された指示は表2のとおりである。

表2 ボーイスカウト再編成についての指示⁶¹⁾

「ボーイスカウト再編成についての指示」

一、諮問または保証委員会

ボーイスカウトの経験のある者で、この最初の集団の保証を成し得る少数男子のグループであること。このグループは、日本人三、四名とアメリカ人一、二名とを包含されたく、かつ、この委員会は来週以内くらいには任命され、会合を催す計画をされたいと希望する。

二、指導者

正規の指導者を選ぶために十分なる注意を払うべきこと。選出については保証委員会によって慎重に協議されたいこと。

指導者はボーイスカウトの経験を有するとともに、以前のいわゆる「青少年団」と何ら関係のない青年であること。なお、できれば英語の会話の心得があると望ましい。

指導者は、この仕事の発展のために、この冬相当の時間を提供することが可能であるか、またはすすんで提供されたいこと。また、指導者は自治精神訓練の基本原理ならびにボーイスカウト綱領中の個性形成の諸目的を完全に理解しているべきこと。

三、少年のグループ

少年たちを選抜するために多大の注意を払うべきこと。かれらにだいたい同年輩でありたく、とくに一二歳より一四歳までが望ましい。かれらの学校を異にするも可であるが、容易に集合せしめ得るように、各自近隣に居住しているべきこと。

四、会合の場所

このことは重要であり、細心の考慮を払われたべきこと。

五、スカウト指導者の訓練課程

将来の発展に対する準備として、所定の課程に向かって歩をすすめられたべきこと。

R.L.ダーギン

一九四六年一月四日

このボーイスカウト再編成についての指示には、ボーイスカウトの経験のある者がグループに含まれていなければならないこと、指導者においてもボーイスカウト経験者でなければならないことが明記されており、この戦後に再建されたボーイスカウトは、イギリスの影響を受けて展開されていた旧少年団系の再建であると言える。

しかし、一方で、グループにはアメリカ人を含むことも明記されている。また、戦後のボーイスカウトの運営や活動については、イギリスの影響を強く受けていた旧少年団系の再建ではあったものの、占領下での再建であったこともあり、戦前のイギリス式に替ってアメリカ式が幅広く採用さ

れることとなった⁶²⁾。そして、1947年8月にはスカウトの新しい誓いと掟、スカウト章、さまざまな規定が制定され、戦後のボーイスカウトは、実際にはアメリカの影響を受けて再編成されたことも明らかである。

しかし、このアメリカの小集団を中心としたボーイスカウト理論は、元来、イギリスのボーイスカウトから確立されたものであり、我が国のボーイスカウトについても、イギリスからの影響による活動であると言えよう。

この指示が出された後、正式にボーイスカウト活動が可能となった。戦前の少年団の流れを再建するものではあったが、名称は「ボーイスカウト」というカタカナでの表記となった。そして、1947年1月には、東京に5隊、横浜に1隊の試験隊を結成して基礎的な訓練を行った。

1949年2月には、GHQおよび文部省から財団法人の認可を受けて、4月1日から財団法人ボーイスカウト日本連盟が正式に発足した。そして、1950年7月1日にボーイスカウト日本連盟は、国際連盟へと加盟し、普及していくこととなった。

さらに、戦後、イギリスからの影響を受けて展開されるようになり、今日の我が国の野外教育の重要な活動となっているものに、「冒険教育」がある。「冒険教育」とは、イギリスに始まったOBS (Outward Bound School) の考え方を取り入れて行われる活動であり、チャレンジとストレスを要素とし、ハイリスクな活動を手段として、自然 (Wilderness) の中で実施される活動を意味する⁶³⁾。

我が国にこのような冒険教育の考え方が取り入れられたのは、1972年であり、財団法人日本アウトワード・バウンド協会現理事長の稲澤は、この年にOBSの誘致・設置運動を東京青年会議所・日本青年会議所にて推進した。そして、17年後の1989年に日本アウトワード・バウンドスクールが長野県北安曇郡小谷村に開設された⁶⁴⁾。現在、我が国の冒険教育的な活動は、この日本アウトワード・バウンドスクールを中心に現在も幅広く実施されている。

5.3 ドイツによる影響

第二次世界大戦の始まりとともに、その活動が廃止になっていたワンダーフォーゲル運動は、終戦直後から全国の大学においてワンダーフォーゲル部の設立が相次ぎ、活動が再開されていった。我が国におけるワンダーフォーゲル運動は、終戦直後から1970年頃までの約25年間で課外活動として定着をみせる。

1945年に明治大学において戦地から復員した部員たちが仲間の消息を調べて部活動を再開した。そして、1946年に部再建後初めてワンデリングを行った。また、同年には慶応義塾大学が部を再開し、1948年には立教大学が部活動を再開した。また、1948年には中央大学がワンダーフォーゲル部を開設しており、この後、全国の大学にワンダーフォーゲル部が設立されていった。

同年、全日本学生ワンダーフォーゲル連盟が5つの大学によって再建された。また、この年には初の女子ワンダーフォーゲル部員が明治大学において誕生し、以後は各大学において多数の女子部員が活動を始め、女子大学におけるワンダーフォーゲル部の創設も続いた。

全日本学生ワンダーフォーゲル連盟設立後、ワンダーフォーゲル部を設立した大学は表3のとおりである。

表3 ワンダーフォーゲル部設立大学

年	大 学 名
1949	早稲田大学
1950	東京藝術大学
1951	法政大学, 東京大学
1953	横浜市立大学, 日本大学(工)
1954	東京工業大学, 中央大学二部
1955	御茶ノ水女子大学, 学習院大学, 明治学院大学, 成城大学, 津田塾大学, 東京経済大学, 立命館大学, 北海道大学, 国学院大学, 関西学院大学, 青山学院大学二部
1956	京都大学, 東京薬科大学, 関西大学, 福井大学, 女子美術大学, 東京農業大学, 武蔵工業大学, 東北学院大学, 東京女子大学, 芝浦工業大学, 龍谷大学, 東京都立大学, 京都府立大学

1957	広島大学, 関東学院大学, 上智大学, 同志社大学, 奈良女子大学, 横浜国立大学, 甲南大学, 天理大学, 兵庫農科大学, 埼玉大学, 東海大学, 成蹊大学, 大阪学院大学, 芝浦工業大学二部
1958	大阪府立大学, 工学院大学, 神戸大学, 大阪市立大学, 京都工芸繊維大学, 大阪大学, 宇都宮大学, 大阪樟蔭女子大学, 金沢大学, 東北大学, 愛媛大学
1959	大阪外語大学, 名古屋大学, 大阪歯科大学, 大阪工業大学, 大阪経済大学, 山形大学, 武蔵大学, 山口大学
1960	日本女子大学, 一橋大学
1960以降	岐阜大学, 九州大学, 琉球大学, 女子栄養大学, 東京電機大学, 札幌医科大学, 東京医科歯科大学, 日本大学(歯), 京都市立芸術大学, 大東文科大学, 鳥取大学

(『ワンダーフォーゲル年鑑』⁶⁰全日本ワンダーフォーゲル連盟より)

以上のように、大学においてワンダーフォーゲル部の設立が相次いだ1950年代、大学体育実技の臨時コースとしてワンダーフォーゲル部がキャンプを引き受けたり、部員を指導助手として派遣した例もあった。この頃から、ワンデリングの中にキャンプファイヤーなどを取り入れた活動が実施されるようになり、キャンプと融合したワンダーフォーゲル運動が展開されるようになっていった。

5.4 アメリカによる影響

戦後間もなく、YMCAを中心として組織キャンプの復興が行われた。戦後第1回目のYMCAによるキャンプは、1947年(昭和22年)5月の山中湖キャンプであった。そして、1951年(昭和26年)には東京YMCAによって第3回目の国際年長少年キャンプが野尻湖畔で行われた。

1954年(昭和29年)、名古屋で開催された日本YMCAキャンプディレクター協議会において、日本YMCAキャンプコミッションがアメリカのキャンプの目的にならって、キャンプの目的7項目⁶⁰を決定した。

また1961年、アメリカの野外レクリエーション資源調査委員会からアメリカの野外レクリエーションの需要と将来予測に関する『ORRRC (Outdoor Recreation Resources Review

Commission) STUDY REPORT』⁵⁷⁾が刊行され、アメリカの野外教育に関する調査報告がなされた。1965年には、「日本YMCA キャンプスタンダード」が制定され、1966年には、全国のキャンプ指導者が集まり、日本キャンプ協会設立総会が開かれ、アメリカキャンプ協会にならって、今日の「日本キャンプ協会」が設立された。

6. まとめ

以上のように、我が国の野外教育活動を概観し、その活動の推移をみると、我が国独自の活動と諸外国の影響を受けて展開されるようになった活動に分類することが可能であろう。これまでの野外教育に関する先行研究は、組織キャンプに焦点を当てた研究が多く、戦前からの活動を概観した研究はなされてこなかった。本研究は、野外教育史を概観することで、時代による活動の特徴を捉えてきた。本研究で試みた諸外国からの影響別の野外教育年表(筆者作成)を表4に示す。また、本研究によって明らかとなった結論は以下の通りである。

1. 1900年代初頭には、登山や遠足、修学旅行を中心とした我が国独自の野外教育が展開されていた。
2. 1910年代から、イギリスの影響下で成立した少年団による野外教育が展開されるようになる。
3. 1920年～1930年代にかけて、イギリスの影響下で成立した少年団の活動において組織キャンプの形態を用いたキャンプが実施されるよう

になる。

4. 1920年～1930年代にかけて、ドイツのワンダーフォーゲル運動が日本に伝えられ、大学生や社会人を中心に展開されるようになる。
5. 第二次世界大戦を機に、少年団の活動、ワンダーフォーゲル運動などが中断を余儀なくされ、我が国のキャンプは軍事訓練として行われるようになる。
6. 戦後、アメリカの野外教育が取り入れられ、組織キャンプを中心とした野外教育が主流となった。
7. 1970年以降、イギリス発祥の冒険教育の概念が取り入れられ、徐々に野外教育の中に浸透する。

以上のように、1900年初頭から1980年代頃にかけて、我が国の野外教育は、我が国独自の活動とともに、それぞれ諸外国の影響を強く受けてきたことが明らかとなった。

7. 今後の課題

本研究では、学校登山、ボーイスカウト運動、YMCA、ワンダーフォーゲル運動等の運動に限定し、その活動を概観することによって系譜の分類を試みてきた。そのため、各活動の詳細な記録については考察できておらず、今後、個々の活動についての詳細を検証する必要がある。また、臨海学校や林間学校、ロシアのピオニール運動やスイスの赤十字運動、ドイツのユースホステル運動等、さらに視野を広げ、このような社会背景を加えていく必要があるだろう。

表4 日本の野外教育年表

年代	日本独自	アメリカの影響	ドイツの影響	イギリスの影響
1905年	東京府第一高等女学校において富士山集団登山が実施される。			
1906年	日本博物学同志会の支会として山岳会が設立される。			
1909年	機関誌「山岳」第1号が発刊される。			
1911年	日本博物学同志会から「山岳会」が独立。			
1912年	大阪 YMCA が組織キャンプを実施する。			「少年義勇団」（後のボーイスカウト）が誕生する。
1913年				児童雑誌「小学生」に「英国少年の武者修行」と題した、講話が掲げられる。
1918年			雑誌などにドイツの「ワンダーフォーゲル」が紹介される。	少年団が組織キャンプを実施する。
1922年		日本 YMCA 同盟が中学生対象の組織キャンプを実施。		第一次世界大戦の休戦を機に、キャンプの性格が社会教育の場としての意味合いが強くなる。
1924年			雑誌「ワンダーフォーゲル」が出版される。	少年団日本連盟結成。
1925年				少年団日本連盟によってキャンプの指導者養成が開始される。
1927年		「キャンプの仕方講習会」が開催される。（大阪朝日新聞鉄道省主催）		
1928年			明治大学で駿台あるこう会が発足。（後にワンダーフォーゲル部となる）	
1931年			財団法人奨健会がワンダーフォーゲルを実施。	
1934年			東京 YMCA がワンデリングを開催。	
1935年			奨健会ワンダーフォーゲル部が設立される。	
1941年	遠足、修学旅行が訓練の一環として実施されるようになる。キャンプが軍事訓練として実施されるようになる。		立教大学ワンダーフォーゲル部が発足。	日本少年団解散。
1945年			戦後、明治大学・慶応義塾大学ワンダーフォーゲル部が活動を再開。	
1947年		戦後第1回目のキャンプ指導者講習会が開催される。		
1948年			全日本学生ワンダーフォーゲル連盟が再建される。	
1949年			中央大学ワンダーフォーゲル部が活動を再開。（その後、新たにワンダーフォーゲル部を設置する大学が増加）	日本ボーイスカウト連盟（旧少年団）発足。
1951年		第1回全日本学生キャンプ大会が開催される。（読売新聞主催）		
1955年		「キャンプ指導者協会」が設立される。		
1956年		「キャンプ指導者中央講習会」が開催される。		
1956年		「教育キャンプ手帳」が発刊される。（文部省より）		
1963年	大阪府立青少年野外活動センターが設置される。			
1965年		「日本 YMCA キャンプスタンダード」が制定される。		
1966年		日本キャンプ協会設立。		
1968年	野外活動施設整備費補助開始。			
1972年				OBS（冒険教育を主体とした野外教育を実施する学校）を設置する運動が始まる。
1975年	国立少年自然の家の建設開始。			
1989年				日本 OBS が設立される。

<引用・参考文献>

- 1) J. Smith 他: *Outdoor Education*. Prentice Hall, 1963, p.19
- 2) 江橋慎四郎『野外教育の理論と実際』杏林書院, 1987, p.11
- 3) 井村仁「我が国で初めて用いられた「野外教育」の意味と歴史的背景」『野外教育研究』第10巻1号, 2006, pp.99-111
- 4) 井村仁「我が国において「野外教育」という用語が初めて使用された時期とその内容について」『野外教育研究』第11巻2号, 2008, pp.13-27
- 5) ブロートン(大阪結核予防協会訳)『野外学校』大阪結核予防協会, 大阪, 1919, p.22
- 6) 鶴飼盈治『日本アルプスと林間学校』同文館, 東京, 1923, p.37
- 7) 飯田稔(著) 谷川彰英, 無藤隆, 門脇厚司(編著)「学校の壁を超えて—体験学習と野外教育—」『21世紀の教育と子供たち3 学びの新たな地平を求めて』, 東京書籍, 東京, 2000, pp.319-360
- 8) 小田俊三『野外学校の学理と実際』弘道館, 東京, p.74
- 9) 大分游泳協会『水心一如 60周年記念誌』, 1987, p.23
- 10) 江橋慎四郎『野外教育』杏林書院, 1964, p.11
- 11) 江橋慎四郎『野外教育の理論と実際』杏林書院, 1987, p.4
- 12) G. Donaldson & L. Donaldson, *Outdoor Education—a definition*, JOHPER May-June 17, 1958, pp.56-57
- 13) 山本信良『学校行事の成立と展開に関する研究』紫峰図書, 1999, p.6
- 14) 橋本勲「我が国における野外教育についての研究—(第1報) 野外教育の見地から見た学校登山について—」『同志社女子大学学術研究年報』第18巻, 1967, pp.167~191
- 15) 文部大臣官房学校衛生課『夏季に於ける體育的施設の状況調査』太陽印刷舎名会社, 1926, pp.3~4 (大正15年5月)
- 16) 東京朝日新聞, 明治38年8月23日, p.6
- 17) 東京朝日新聞, 明治40年8月6日, p.6
- 18) 東京朝日新聞, 明治42年7月30日, p.5
- 19) 山本信良『学校行事の成立と展開に関する研究』紫峰図書, 1999, p.7
- 20) 守田顕三「明治期の石川県における学校体育の発達(第10報): 小学校の遠足・修学旅行(1)」『石川県農業短期大学研究報告』, 第13巻, pp.32~41
- 21) 山本信良『学校行事の成立と展開に関する研究』紫峰図書, 1999, p.59~60
- 22) Baden-Powell, *Scouting for Boys*, London, 1908
- 23) 上平康博・田中治彦・中島純(共著)『少年団の歴史—戦前のボーイスカウト・学校少年団』萌文社, 1996, p.3
- 24) 江橋慎四郎『野外教育の理論と実際』杏林書院, 1987, p.44
- 25) 上平康博・田中治彦・中島純(共著)『少年団の歴史—戦前のボーイスカウト・学校少年団』萌文社, 1996, p.4
- 26) 少年団日本ジャンボリー『東京連合少年団』1922, p.8
- 27) 上平康博・田中治彦・中島純(共著)『少年団の歴史—戦前のボーイスカウト・学校少年団』萌文社, 1996, p.7
- 28) 宮本常一「日本の子供たち」『宮本常一著作集』第8巻, 未来社, 1969, pp.125-126
- 29) 城島紀夫「日本ワンダーフォーゲル概史(前編)」, 『山岳文化』, 第8巻, 2008, pp.39-49
- 30) 城島紀夫「日本ワンダーフォーゲル概史(後編)」, 『山岳文化』, 第9巻, 2008, pp.35-45
- 31) 明治大学体育会ワンダーフォーゲル部『三十年のあゆみ』, 1966
- 32) 奨健会会報(月刊)『奨健会ワンダーフォーゲル』1943
- 33) 江橋慎四郎『野外教育の理論と実際』杏林書院, 1987, p.43
- 34) 日本 YMCA 同盟出版部編『日本の YMCA—100年の歩み』1980
- 35) 東京 YMCA 編『キャンプリダーハンドブック』1970
- 36) 日本 YMCA 研究所編「野外活動特集—新しい視点を求めて」『日本 YMCA 研究所紀要』第2巻, 第3号, 1978
- 37) 東京 YMCA 野外教育研究所『野外教育の理論と実際』学文社, 1996, p.9
- 38) 山本信良『学校行事の成立と展開に関する研究』紫峰図書, 1999, p.241
- 39) 山本信良『学校行事の成立と展開に関する研究』紫峰図書, 1999, p.244~255
- 40) 上平康博・田中治彦・中島純(共著)『少年団の歴史—戦前のボーイスカウト・学校少年団』萌文社, 1996, p.190
- 41) 江橋慎四郎『野外教育の理論と実際』杏林書院, 1987, p.48
- 42) 日野鶴吉「日本における少年キャンプの変遷」『体育の科学』第8巻6号, 1958, pp.243-245
- 43) 江橋慎四郎『野外教育の理論と実際』杏林書院, 1987, p.44
- 44) 文部省『体育・スポーツ総覧—法令編』ぎょうせい, 1964, pp.5059-5064
- 45) 川口頼好・西田剛『逐条解説スポーツ振興法』柏林書房, 1961
- 46) 文部省内社会教育行政研究会編集『社会教育行政必携, 第一法規』p.368, 昭和58年度版
- 47) 江橋慎四郎『野外教育の理論と実際』杏林書院, 1987, p.45
- 48) 江橋慎四郎『野外教育の理論と実際』杏林書院, 1987, p.45~46
- 49) 社会教育調査報告書, 文部省, 昭和56年度版
- 50) 社会教育調査報告書, 文部省, 平成19年度版
- 51) 日本ボーイスカウト運動史, 1973, pp.231~232
- 52) 上平康博・田中治彦・中島純(共著)『少年団の歴史—戦前のボーイスカウト・学校少年団』萌文社, 1996, p.306
- 53) 江橋慎四郎『野外教育の理論と実際』杏林書院, 1987, p.16
- 54) 伊藤安浩・洲崎洋昭・軸丸勇士「民間団体による野外教育・冒険教育の理念, 特徴と課題」『日本生活体験学習会誌』第7号, 2007, pp.29~38
- 55) 全日本学生ワンダーフォーゲル連盟会誌『ワンダーフォーゲル年鑑・創刊号』1960
- 56) 東京 YMCA 編『東京青年』7月1日版, 1978, p.8
- 57) *Outdoor Recreation Resources Review Commission, Outdoor Recreation for America*, 1962, pp.27~58 (国立公園協会, 日本観光協会. 『アメリカのレクリエーション』日本公園協会訳, 1966)